

NEWS23 週刊報告 ダイジェスト版

対象番組：NEWS23(TBS)

対象期間：11/19～11/23

・11/19(月)

日産ゴーン会長逮捕、米中関係、片山さつき地方創生担当大臣が自治体に無許可で看板設置、北方領土問題、トランプ政権の人事などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行ったところ、特に問題は見られませんでした。なお、日産ゴーン会長逮捕については続報についても注視が必要なものと考えられます。また、日産ゴーン会長については検証者の所感を記しました。

・11/20(火)

ゴーン容疑者逮捕、外国人材受け入れ問題、イヴァンカ氏にメール問題、日韓関係、桜田大臣の政治資金、ホワイトハウスが記者対応に新ルールなどについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行ったところ、特に問題は見られませんでした。なお、ゴーン容疑者逮捕については続報についても注視が必要なものと考えられます。また、ゴーン容疑者逮捕については検証者の所感を記しました。

・11/21(水)

ゴーン会長逮捕、国会論戦、慰安婦問題、消費税増税、入管難民法改正案議論、警視庁が安田氏に聞き取り、サウジ人記者殺害事件、「移民キャラバン」問題などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、特に問題は見られませんでした。

・11/22(木)

ゴーンと日産、入管難民法改正案、消費税とポイント還元、森友問題、米韓合同演習の規模縮小の予定などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行ったところ、特に問題は見られませんでした。なお、ゴーンと日産については続報についても注視が必要なものと考えられます。また、入管難民法改正案については検証者の所感を記しました。

・11/23(金)

2025年万博開催地まもなく決定、ゴーン容疑者が取締役会で会長職解任、D&G創業者が中国人侮辱広告で謝罪、中国総領事館に武装集団襲撃で5人死亡などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いましたところ、特に問題は見られませんでした。

※検証の詳細は次ページ以降の「詳細版」に掲載されている各放送日の報告書をご覧ください

放送法遵守を求める視聴者の会

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年11月19日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
検証テーマ：日産ゴーン会長逮捕、米中関係、片山さつき地方創生担当大臣が自治体に無許可で看板設置 北方領土問題、トランプ政権の人事		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日産ゴーン会長逮捕 ・熊本県立熊本西高校の野球部の練習試合で死亡事故 ・米中関係 ・広島で男児2人死亡、自ら通報した母親（31）を逮捕 ・片山さつき地方創生担当大臣が自治体に無許可で看板設置 ・北方領土問題 ・スポーツ報道 ・23Today <ul style="list-style-type: none"> 日産ゴーン会長逮捕 ・トランプ政権の人事 ・天気予報 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日産ゴーン会長逮捕：結論→今回は問題はないが今後も注視が必要 <p>日産自動車の会長、カルロス・ゴーン容疑者が有価証券報告書に嘘の内容を記載したとして金融商品取引法違反の疑いで東京地検特捜部に逮捕されましたこと、更に代表取締役のグレゴリー・ケリー容疑者も同じ容疑で逮捕されていること、東京地検特捜部によるとゴーン容疑者らは2011年3月期から2015年3月期のゴーン容疑者の報酬が実際には合わせておよそ100億円あったにもかかわらず有価証券報告書におよそ50億円嘘の内容を記載した疑いが持たれているとのことが報じられた。また、日産自動車によるとゴーン容疑者らの不正は内部通報を受けて数ヶ月間に渡り調査を続けてきたものであり、ゴーン容疑者らは有価証券報告書への嘘の記載の他にも資金を指摘に支出するなどの複数の重大な不正行為が認められたとしているとのことも伝えられた。</p> <p>このゴーン逮捕に対して日産の西川社長による記者会見の様子や、街の声などが取り上げられていたほか、専門家の見解として自動車評論家の国沢光宏氏の「1999年にゴーンが来たときにはほとんど破綻していた会社です、それを立て直し、今はですね株主配当を5%以上という驚くくらい高い配当を出しているんですね、ですから株主はそのことに対してほとんど文句を言わない、ゴーンさんがいくら稼いでも自分たちの取り分があるので文句は出ないというふうに思います。」というコメントや、元検事の落合洋司弁護士の「特捜部としてはこの事件だけで終わって、捜査を終わるといふつもりはおそらくなくて、他の指摘な流用とか、そういった他の余罪というものを相当想定した上で、全容を解明していくっていう、いわゆる入り口事件という言い方を良くしますが、入り口としてこの事件から入ってきたというふうに見るのが自然。」や「従属的な立場で関与する人がいる可能性はあると、そういった場合にそういう従属的な人たちについては司法取引を行って犯罪についての全容を</p>		

供述させる、そういうプロセスが踏まれたことは可能性としてはあり得るんじゃないですかね。」というコメントが取り上げられていた。

また、スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り広げられていた。

雨宮塔子「5年間で自らの報酬をおよそ50億円も少なく申告していたという疑いですが額が額ですよ、こんなごまかして簡単にできるものなんでしょうか。」

星浩「これはあの別の自動車メーカーの役員の話なんですけれども有価証券報告書の役員報酬の欄については役員会、取締役会で、相当議論するらしいんですね、チェックをするらしいです。そういう意味で会長の一存でできるものじゃないという反応でした。ですから、今回ゴーンさんの不正を役員の中の範囲まで知っていたのか知らなかったのかこれ非常に捜査のポイントになってくると思いますね、はい。」

雨宮塔子「ゴーン会長トップに長くついていましたからこの逮捕というのは日産にとどまらず、自動車業界全体に波及していきますよね。」

星浩「そうですね、ゴーンさんはその日産の立て直しをね、コストカットをしてやったのですが、それに合わせてルノーと日産、それから最近では三菱自動車、この三社の連携で世界にチャレンジをしようと、トヨタとかフォルクスワーゲンにチャレンジして一時は世界第二位まで上り詰めたのですが、自動車は今、各ビッグメーカーがしのぎを削っているわけですね、電気だとか水素だとかね、そういう再編の動きにもかなり大きな影響を与えらると思いますね。」

今回の報道ではゴーン逮捕の衝撃に焦点があたっていて特に放送法上は特に問題は見られなかったが、様々な論点に波及する可能性もあり、今後の報じられ方には注視が必要であろう。

・米中関係：結論→特に問題なし

APECで議長国を努めたパプアニューギニアはインフラ投資を受ける中国との関係を深めているなかではじまったAPECではアメリカと中国が激しく対立したこと、ペンス副大統領の「アメリカは帯で締め付けたり一方通行の『路』を提案したりしない。」というコメント、習近平国家主席「保護主義と一国主義が台頭し多角的貿易体制が打撃を受けている。」というコメント、議長国パプアニューギニアのオニール首相の「全世界が米中貿易関係を懸念している。」というコメントが報じられた他、CNNによると中国以外は首脳宣言の案に賛同したというが採択は断念されたとのことも伝えられた。

スタジオでは雨宮キャスターの「首脳宣言が採択されなかったのは初めてということで異例なことですが何があったのでしょうか。」というコメントに対し、星キャスターが「そうですね、日本政府の関係者に聞いてみるとアメリカを念頭に保護主義に対抗するんだという文言が入りかけたんですけども、アメリカがそれに反発して、それはもうなくそうということで一旦まとまりかけたんですけども、今度中国が一国主義に対抗するんだとこれもまたアメリカを念頭にそういう文言を入れろという要求したんですね、それも今度みんなが反対して結局ダメになった、ということなんです。アメリカからするとここで強硬姿勢を見せるとして、本番は月末にアルゼンチンでG20が開かれまして、そこで米中首脳会談があるんですね、そこで中国から譲歩を引き出そうという作戦なんですけどもう米中関係は貿易の問題にとどまらずかなり覇権争いの様相を呈していますので、そう簡単に融和協調路線に戻るといったことはないかもしれませんね。」と答えていた。

このトピックに当てられた時間は143秒で、放送法上の問題は特に見られなかった。

・片山さつき地方創生担当大臣が自治体に無許可で看板設置：結論→特に問題なし

さいたま市に設置された片山さつき地方創生担当大臣の書籍の看板広告について自治体に必要な届け出がなく、無許可で掲載されていたことがわかったとのこと、看板は現在白く消されていますが、片山氏の事務所は土地所有者側から自主的に看板全体を白紙化したいという連絡があったとするコメントを発表しているとのこと
が報じられた。このトピックに当てられた時間は 34 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・北方領土問題：結論→特に問題なし

ロシアのペスコフ大統領報道官は 18 日、日ソ共同宣言に明記されている平和条約締結後の歯舞分島と色丹島の引き渡しについて、いかなる領土も自動的に引き渡されるものではないと、二島の返還が既定路線ではないとの認識を示したこと、先週の日露首脳会談で日ソ共同宣言を基礎に交渉を加速させることで合意しているがペスコフ氏は双方の国益を損ねない妥協が必要だと述べたとのこと
が伝えられた。

このトピックに当てられた時間は 36 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・トランプ政権の人事：結論→特に問題なし

アメリカのトランプ大統領は中間選挙を承けて閣僚などの高官ポストについて三人から五人の交代を検討している、と明らかにしたとのこと、その上で解任が取り沙汰されているニールセン国土安全保障長官について、「彼女のことはとても好きで尊敬しているが、国境についてはもっと厳しく対応してほしい」と述べ、不法移民対策に不安を示したとのこと、ケリー大統領首席補佐官については「彼の行動について好きなどころがあるのも確かだし嫌いなどころがあるのも確か」と述べた
とのこと
が報じられた。また、米メディアではこの 2 人の他にロス商務長官やジンキ内務長官、マティス国防長官が交代する可能性がある
と報じられている
とのこと
が伝えられた。このトピックに当てられた時間は 50 秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

・日産ゴーン会長逮捕

ゴーン逮捕については衝撃を受けた。また、西川社長の会見には手際の良さを感じた。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年11月20日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
検証テーマ：ゴーン容疑者逮捕、外国人材受け入れ問題、イヴァンカ氏にメール問題、日韓関係 桜田大臣の政治資金、ホワイトハウスが記者対応に新ルール		
報道トピック一覧 <ul style="list-style-type: none"> ・ゴーン容疑者逮捕 ・外国人材受け入れ問題 ・地面師事件主犯格の男を逮捕 ・イヴァンカ氏にメール問題 ・風疹患者が 2000 人を超える ・スポーツ報道 ・23Today <ul style="list-style-type: none"> ゴーン容疑者逮捕の衝撃 外国人材受け入れ問題 日韓関係 桜田大臣の政治資金 ホワイトハウスが記者対応に新ルール ・天気予報 		
放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨 <ul style="list-style-type: none"> ・ゴーン容疑者逮捕：結論→今後も注視が必要 ゴーン容疑者の逮捕について以下に朱記した様子が2つのVTRで取り上げられ、それぞれのVTRをうけてスタジオでも以下に朱記したやり取りが繰り広げられていた。 <p>【VTR1】</p> ナレ「今朝の日産本社前、」 日産男性社員「残念です。びっくりしました。」 ナレ「横浜にある工場でも。」 日産男性社員「ちょっとずるいんじゃないかなと思うんですけどもね。」 ナレ「カリスマ経営者として知られたカルロス・ゴーン容疑者の逮捕に動揺する声が聞かれました。」 大八木友之（報告）「ゴーン氏が会長を務めますこちら、ルノー本社でも突然の逮捕に激震が走っています。」 ルノーの従業員「彼がヨーロッパで一番の自動車メーカーにしたのに残念だ。」 ナレ「ゴーン容疑者は2014年度までの五年間の報酬について有価証券報告書におよそ50億円少なく記載をしたとして、金融商品取引法違反の疑いで逮捕されました、さらに関係者への取材でゴーン容疑者は日産の子会社に海外四カ国で高級住宅などを購入させていた疑いがあることが新たにわかりました。場所はフランス、オランダ、」		

ブラジル、そしてレバノンです。」

ナレ「パリ西部にある高級住宅街、ゴーン容疑者はこの付近でよく見かけられていました。」

パリ近隣住民「よく見かけますよ。家から出てくると彼とよくすれ違います。」

記者「高級な住宅ですか？」

近隣住民「とても高級ですよ、彼の家には大勢招待できるでしょうね。」

ナレ「この物件が日産側に購入させたものかは分かりませんが昨日の会見では逮捕容疑以外にも不正があることを明かしていました。」

西川社長「私的な目的で当社の投資資金を支出していたという不正行為。それから、私的な目的で当社の経費を支出する、勿論会社として断じて容認できる内容ではないということは確認していますし、」

ナレ「かつて、日産のナンバー2としてゴーン体制を長年支えていた志賀取締役は」

志賀俊之（日産自動車取締役）「お正月はブラジルの方に帰ると言われて、夏はレバノンというようにご家族の関係でそうしているという話はだいぶ前に聞いたことはありますがその住居がそのどうなっていたのかは知らない。」

記者「ゴーンさんにもし、今一声かけるとするとなにか。」

志賀俊之「そうですね、もうこれだけまさに世界中が注目していることですから捜査に協力してほしいなど、そういうふうに思います。」

ナレ「ゴーン容疑者が 15 年来通い続けている焼鳥店。よく家族を連れてきたと言います。」

山田利通（串若店主）「お客さんが、ゴーンさんだと握手を求めたら気楽に応じてたりね、サインをお願いしなすって言うとサインした、本当に奇策な方だった。」

ナレ「中でもゴーン容疑者がお気に入りだったのがこのサラダ。620 円と庶民的な値段です。」

山田店主「家族で来ても 1 万 2000～3000 円から 1 万 4000～5000 円ですね、いやびっくりしましたね、とてもうちとしては素晴らしい人だと思ってたからね。」

テロップ「ゴーン容疑者巨額報酬で逮捕の決め手司法取引とは」

ナレ「世界第二位の販売台数を誇る企業グループ会長の逮捕劇、その決め手の一つとなったのが、日本版の司法取引制度です。東京地検特捜部はゴーン容疑者らの不正に関与したとされる日産の外国人執行役員との間に、捜査に協力する見返りとして刑事処分を軽くするこの司法取引に合意していたことが関係者への取材で新たにわかりました。」

ナレ「今年 6 月から始まった司法取引制度、初めて適用されたのは今年 7 月でした、海外の公務員に賄賂を渡したとして大手発電機メーカーの元取締役ら三人が東京地検特捜部に在宅起訴されたのです、一方で賄賂を自主申告し司法取引した会社側は起訴を免れていました。」

ナレ「元検事の落合氏は」

落合洋司（元検事弁護士）「会社は処罰を受けずに逃げてしまう、トカゲの尻尾切りのことを司法取引で行う、そういう制度だったのかということはかなり違和感を持ったり失望したり批判をしたりという声が高かった。」

ナレ、「そして、今回の事件、司法取引の適用としては二例目と見られていますが、企業のトップが摘発されるのははじめてのことです。」

落合洋司「まあ日産という会社のトップに居るカルロス・ゴーンさんが逮捕され、責任を追及されようとして

いる、本来期待され想定されていた使われ方をそういう意味でははじめてのケース。」 "

ナレ「20年近くに渡り日産のトップに君臨したカリスマ経営者、しかし、その経営手法には負の側面もありました。」

ナレ「1999年、経営破綻寸前の日産にルノーから派遣されたゴーン容疑者。」

ゴーン容疑者「使っていない機会が多いじゃないか、コストは？生産性は？」

ナレ「コストカッターとして豪腕を古い日産の業績をV字回復させました q。」

ゴーン「過去最高の利益と力強い生き生きとしたブランドを実現することができましたが」

ナレ「その反面、批判の的となっていたのが巨額の報酬です。有価証券報告書によると日産は毎年ゴーン容疑者に10億円前後の報酬を支払っていることになっていました。去年は7億3500万円に下がりましたが、他にも会長を務める三菱自動車から2億2700万円。ルノーからも740万ユーロ、日本円でおおよそ9億5000万円が支払われ報酬の合計額は19億円を超えます、この巨額報酬に街に人は。」

銀座の人「絶対高いです。普通の会社の役員って多くて一億ですよ、どんなに考えても。」

銀座の人「生涯年収が2~3億円だということを考えるとやっぱり多いのかなと。」 "

ナレ「巨額の報酬についてはルノーの本社があるフランスでも批判が集まっています。」

ルノーの社員「高い、他の社員との差が大きすぎる。」

ナレ「2016年度株主総会では株主らがゴーン氏の高額給与を拒否。当時、経済担当の閣僚だったマクロン大統領はこう語ったと伝えられています。」

マクロン経済相「株主総会での反対にもかかわらず高額給与が支払われる場合には法制化も辞さない。」

ナレ「それでもゴーン容疑者はルノーから巨額の報酬をもらい続けました。更に東京地検特捜部によるとゴーン容疑者は日産からおおよそ50億円の報酬をもらっていると申告していますが、実際はその倍の100億円だったということです。日産からは平均すると一年辺りおおよそ20億円もらっていたということになります、では、こうした報酬の金額はどうやって決めていたのでしょうか。」 "

ナレ「日産の事情に詳しい自動車評論家の国沢氏は」

国沢光宏氏（自動車評論家）「おそらくゴーン容疑者の立場であれば、全部自分で決められると思います。自分がこれだけ取るぞ、と言え、そのとおりにやってくれるっていう。」

ナレ「日産は社内取締役らの客観的な視点を入れる報酬委員会の仕組みを導入していません。ゴーン容疑者が実際に貰っていたとみられる五年間の20億円は去年のトヨタの豊田章男社長のご倍以上に及びます、ただ、海外勢はゼネラル・モーターズのCEOが25億円以上の報酬をもらうなど、ゴーン容疑者の金額が際立って高くないことがわかります。国沢氏はゴーン容疑者には巨額の報酬に見合う、功績もあったと話します。」

国沢氏「ゴーン容疑者はですね、もう何でもかんでも切っていく、コストカッターだと、思ってる方が多いんですけど、同時に車が好きな人のためのようなスポーツモデルみたいに日産を象徴するモデルをきちんと開発していた。」

ナレ「国沢氏はゴーン容疑者が日産を象徴するスポーツカーの開発を続けたことが日産のブランド価値を高めたと言いました。」 "

記者「ゴーンさんはカリスマ経営者だったのでしょうか、それとも暴君だったのでしょうか。」

西川社長「初期ですね、については、非常に大きな改革を実施をしたという実績はこれは紛れもない事実だと思

います。その後についてはやはりまあ功罪両方あるかな。」

ナレ「日産側はゴーン容疑者が他にも会社の資金を不正に流用したとしてき。特捜部は今後特別背任などの疑いも視野に捜査を進めるものと見られます。」

【スタジオ1】

雨宮塔子「今回の事件でクローズアップされていることがあります、それは企業トップの巨額報酬問題です。こちら、上場企業のうち役員報酬の最高額が高い上位 100 社を見ていきますと、従業員の平均給与との格差は 2010 年は 25 倍なんですけれども、じわじわ上がって 2018 年の 3 月期では 30 倍を超えています。」

星浩「まあ従業員の給与よりも相当高いのもらっているんですがそこでも例えば 15 年レベルで見ますと日産は例えばゴーンさんは 10 億円以上もらっていたわけで平均企業の 133 倍ということですからとてつもない報酬なわけですね。更にこれ以外に表に出ないお金ももらっていたわけですから、法外な収入を得ていたということですよ。」

雨宮塔子「でも、世界標準で見るとそう高くないという説明もありますけどね。」

星浩「アメリカの企業の経営者、20 数億とか 30 億円と言いますが、これはむしろ世界全体で見ると例外なんです、日本の企業がアメリカのマネをしていいのかわかっていう議論があるともいます。更にですね、格差の拡大というのがいろいろ指摘されているわけですよ、ですからまあここで手を打つべきなのは高額報酬本当にいいのかという問題と高額所得者に対する課税の強化っていうのをね、もう一度考える必要があると思いますね。」

雨宮塔子「さて、今回の事件を受け気になるのは日産とルノー、三菱自動車という三社連合への影響です。」

皆川玲奈「それぞれの会長などを務め、扇の要とも言える存在だったゴーン容疑者の逮捕で三社連合の今後の行方に不透明感が増しています。」

【VTR2】

ナレ「今朝も大勢の記者団に囲まれた日産自動車の西川社長。」

西川社長「アライアンスの運営はできるだけ安定させて進めたいと、その方向で相談しています。」

ナレ「ゴーン容疑者の逮捕により注目される日産、三菱、ルノーの三社連合の行方は。ゴーン容疑者は今から 20 年ほど前、日産と資本提携してルノーから派遣されました。その後、ルノー、日産と会長に就任すると。」

ゴーン「我々は新たな旅たちのスタートにある。」

ナレ「2016 年には日産自動車の参加となった三菱自動車でも会長に。去年三車の世界販売は合わせて 1060 万台になりトヨタ自動車を抜き世界二位まで上昇しました。三社連合でゴーン容疑者が果たした役割について専門家は。」

佃義夫（佃モビリティ総研）「非常に複雑な枠組みなんですけど、あくまでもゴーンの三社連合は横並びだよという会社の中に一応おいているというのが特徴なんです。横並びでゴーンがうまくそこを司っていた。」

ナレ「現在ルノーは日産の株式をおよそ 43%を保有し議決権を持つ一方で日産はルノーの議決権を持っていません。ところが自動車の販売台数を見ても今度は日産が大きく上回る状況に。こうした微妙な力関係の中で三社をまとめてきたのがゴーン容疑者だったと言います。しかし今回の逮捕を受け日産は明後日の取締役会でゴーン容疑者の会長職などを解く提案をしようとしている他、会長職の解任を検討することを示唆していたルノーも数時間後に取締役会を開く予定です。また三菱自動車も会長職などを速やかに解く提案を行う取締役会を来週に

開くとしています。ゴーン容疑者の失脚によってどういった影響があるのでしょうか。」

ナレ「今回、ルノーの筆頭株主であるフランス政府はマクロン大統領が、ルノー、日産、三菱の連合の安定を注視している、と話しました。」

ナレ「専門家によると日産にとってこうした連合は今後も必要だと言います。」

佃義夫「今、自動車の大転換時代、三社連合の枠組みをゴーンが作ったんですけども、これはやっぱりある程度しっかり維持していかないと日産自体が生き抜いていけない。」

ナレ「不透明感が増す三社連合、今後の動きに注目です。」

【スタジオ2】

雨宮塔子「ゴーン容疑者の失脚によってこの三社連合に変化が押し寄せるとしたら日本への影響も否めないですね。」

星浩「そうですね、今日日産の専務が総理官邸に行って日本国内の雇用をきちんと確保しますと、言うふうに伝えたいんですが連結レベルで言うと日産は14万、三菱自動車が3万人の雇用がありまして下請けもいっぱいありますからね、心配ですよ。三社連合は単純化して言いますと日産はこれだけ利益を上げているのにルノーにその利益を吸い上げられているっていう不満があるんですね。で、ルノーからすると一番苦しい時助けてやったんだから当然だろ、という言い分で、どうもそのゴーン氏はその間をうまく調整してやってきたという役割なんですね。だからゴーンさんがいなくなってどうなるのか、ここが非常に焦点になってくるんですね。」

今回の報道では雨宮キャスターが「今回の事件でクローズアップされていることがあります、それは企業トップの巨額報酬問題です。こちら、上場企業のうち役員報酬の最高額が高い上位100社を見ていきますと、従業員の平均給与との格差は2010年は25倍なんですけれども、じわじわ上がって2018年の3月期では30倍を超えています。」と、星キャスターが「アメリカの企業の経営者、20数億とか30億円と言いますが、これはむしろ世界全体で見ると例外なんです、日本の企業がアメリカのマネをしているのかどうかという議論があると思います。更にですね、格差の拡大というのがいろいろ指摘されているわけですよ、ですからまあここで手を打つべきなのは高額報酬、本当にいいのかという問題と高額所得者に対する課税の強化っていうのをね、もう一度考える必要があると思いますね。」とコメントしていた、このようにゴーン逮捕から他の問題にも波及する議論も見え始めていたが、そもそもこの問題自体が有価証券報告書への虚偽記載に端を発したものであり、日産の有価証券報告書の適正性を担保していた監査法人の責任についての言及はなかった。

このトピックに当てられた時間は1122秒で、今後も注視が必要な問題と考えられる。

・外国人材受け入れ問題：結論→特に問題なし

外国人労働者の受け入れ拡大を目指す入管難民法改正案に関連して示した技能実習生に関する調査結果が間違っていたことを承け、山下法務大臣が会見で謝罪したこと、法案が通れば実習生の奥が新たな在留資格に移行して働くことが想定され、野党は法案審議をしやすくするための意図的な改竄ではないかと批判を強めていること、誤りがあったのは技能実習生が毎年数千人規模で失踪していることについて理由を聴取した資料で技能実習生が契約賃金や最低賃金に満たない賃金で労働を強いられていた実態など政府側が意図的に隠そうとしたのではないかと野党は追求しているとのことが報じられた。

また立憲民主党の逢坂誠二衆院議員の「これまで政府が公開していた技能実習生への調査結果が全くのデタラ

メだったと言うことであります。コピー・アンド・ペーストの間違いだなどと法務省はつまらない言い訳をしていますが、あの数々の数字の間違いはそんな軽い話なのでしょうか、外国人労働者という重い課題への深い洞察の欠片も感じられません」という議会での発言が取り上げられていた。

スタジオでは雨宮キャスターの「技能実習生の失踪に関する調査データかなりずさんだったわけですけど、それなのにこの入管難民法の改正案は明日審議入りして審議が続けられるんですね。」というコメントに対し、星キャスターが「そうですね、山下法務大臣はその技能実習生の問題と今度の法律は全然全く違うものだと言っているんですけども技能実習生のどうも半分くらいは新しい枠組みに入るんですね、枠組みの半分は技能実習生になりそうなんです、実際は。そうするとやっぱり技能実習生どこに問題があったのか新しい制度にはどこに問題があるのか、新旧の制度をチェックしてからやらないとまた新しい過ちを繰り返すことになりかねませんよね。」と答えていた。

このトピックに当てられた時間は 229 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・イヴァンカ氏にメール問題：結論→特に問題なし

ワシントン・ポスト紙はトランプ大統領の長女イヴァンカ大統領補佐官が去年、政府の業務に関わる数百通の電子メールを個人のアカウントから送っていたと報じたとのこと、一昨年の大統領選ではヒラリー候補が私的なアカウントを公務に使っていたことについてトランプ氏が激しく批判していたことから、イヴァンカ氏の弁護士は機密情報は含まれていないと説明しているもののトランプ政権の情報管理が問われることになりそうであるとのことが伝えられた。

このトピックに当てられた時間は 56 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・日韓関係：結論→特に問題なし

韓国の外交関係者によると慰安婦問題をめぐり 2015 年の日韓合意に基づいて設立された和解・癒やし財団の解散決定を韓国政府が 21 日に正式に発表するとのこと、財団は日本政府が拠出した 10 億円を財源に元慰安婦らに現金を支給する事業を行っていて、解散決定が発表されれば先月の徴用工判決に続き日韓関係に影響を与えそうであるとのことが報じられた。このトピックに当てられた時間は 31 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・桜田大臣の政治資金：結論→特に問題なし

桜田大臣が代表を務める選挙支部が去年 5 月政治資金規正法で定められた上限を 50 万円上回る 200 万円のパーティ券収入を得ていたことがわかったとのこと、桜田大臣側はパーティ券の購入者に 50 万円分を返却し政治資金収支報告書も訂正したということが報じられた。このトピックに当てられた時間は 24 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

・ホワイトハウスが記者対応に新ルール：結論→特に問題なし

アメリカのホワイトハウスは CNN の記者に対する入構許可証の没収処分を完全に撤回すると発表した一方で、一人の記者の質問は一問とするなどとした新たなルールを通告し、記者会側は一方的な措置だと反発してい

NEWS23 週刊報告 詳細版

るとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 20 秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨
特になし

検証者所感

・ ゴーン容疑者逮捕

星キャスターが「アメリカの企業の経営者、20 数億とか 30 億円と言いますが、これはむしろ世界全体で見ると例外なんですね、日本の企業がアメリカのマネをしていいのかどうかという議論があるともいます。更にですね、格差の拡大というのがいろいろ指摘されているわけですね、ですからまあここで手を打つべきなのは高額報酬本当にいいのかという問題と高額所得者に対する課税の強化っていうのをね、もう一度考える必要があると思いますね。」とコメントしていたが、課税の問題はともかく、株式会社における経営者の高額報酬についてはそれぞれの株式会社の株主が納得するかどうかの問題であり、それぞれの会社の株主が経営者がそれだけの報酬に値すると納得しているのであれば高額報酬自体は全く問題ないのではなかろうか。

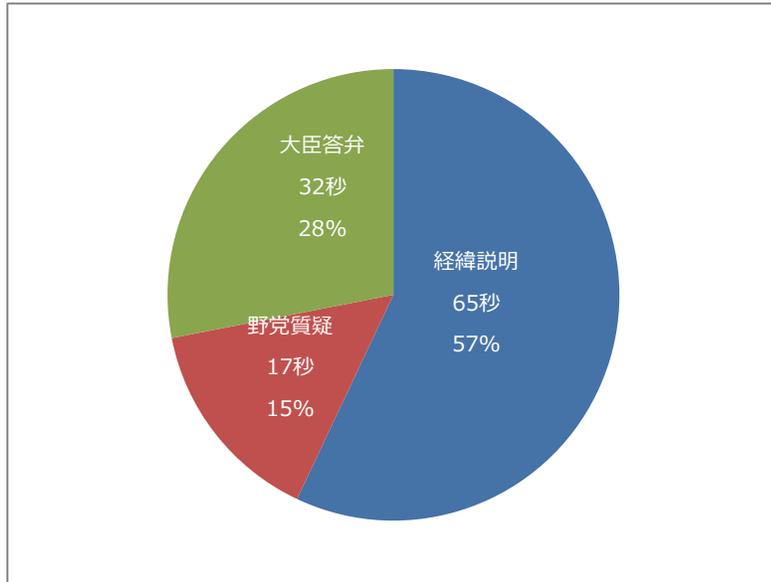
NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送：2018年11月21日
出演者：【キャスター】皆川玲奈、駒田健吾、雨宮塔子、星浩、宇内梨沙		
検証テーマ：ゴーン会長逮捕、国会論戦、慰安婦問題、消費税増税、入管難民法改正案議論 警視庁が安田氏に聞き取り、サウジ人記者殺害事件、「移民キャラバン」問題		
報道トピック一覧 <ul style="list-style-type: none"> ・ゴーン会長逮捕 ・日大イベントサークル強盗事件 ・国会論戦 ・慰安婦問題 ・消費税増税 ・海洋汚染問題 ・入管難民法改正案議論 ・老人ホームで6人が死亡 ・スポーツ報道 ・23Today <ul style="list-style-type: none"> ・ゴーン会長逮捕 ・日大サークル強盗事件 ・警視庁が安田氏に聞き取り ・サウジ人記者殺害事件 ・「移民キャラバン」問題 ・天気予報 		
放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨 <ul style="list-style-type: none"> ・ゴーン会長逮捕→結論：放送法第四条の見地から問題なし。 <p>今回は日産のゴーン会長が逮捕された事件について、ゴーン会長の不正報酬の受け取りの手口や背景について報じられた。また、ゴーン会長が閉鎖した東村山工場について地域住民や元社員の声が紹介された。今トピックに当てられた報道時間は699秒で、経緯説明・不正報酬受け取りの手口・ルノーと日産・東村山工場・スタジオ解説に焦点が当てられた内容であった。</p> <p>スタジオ解説の内容は以下の通り。</p> <p>雨宮「この村山工場をはじめ、日産の工場が閉鎖された地域の方々は憤懣やるかたないというのが分かりますよね。」</p> <p>星「企業は誰のためにあるのかという観点からこの事件を見ますと、従業員はリストラで、地域社会は工場閉鎖で相当ダメージを受けましたよね。一方、株主はV字回復で相当利益を上げましたよね。それからルノーはとりわけ4割の株を持っていますからこれで相当潤っていますよね。そして何よりもゴーン会長は巨額の報酬を得て億万長者と。どうも企業の見方としては非常にバランスを欠いているというのが見て取れると思います。」</p> <p>今回はゴーン会長の不正報酬受け取りの手口や背景が中心の内容であり、放送法第四条の観点から問題は見ら</p>		

れなかった。

- ・国会論戦→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

今回は国会論戦の内容として、桜田大臣と片山大臣に対する野党の質疑や大臣たちの応答の様子が伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は 114 秒で、経緯説明・野党質疑・大臣答弁に焦点が当てられた内容であった。それぞれの時間配分は以下の通り。



報道の内容は以下の通り。

雨宮「続いては国会。桜田五輪相と片山地方創生相です。」

皆川「大臣としての資質について野党から問われている二人ですが、今日は野党からの追求に強気な答弁で答えました。」

ナレーター「パソコンを使ったことがない。そんな答弁が先週世界中で報じられた桜田大臣。サイバーセキュリティ戦略も兼務していますが、野党はその資質に再び疑問を呈しました。」

斉木衆議 (国民民主党)「セキュリティ担当大臣としてふさわしくないのではないかという疑義が世界中から提起されている。」

桜田五輪相「世界に私の名が知られたかなと思って良いか悪いかは別として有名になったかなと思っております。」

ナレーター「さらにこんな強気の答弁も。」

桜田「色んな能力を総結集してジャッジするのが私の仕事です。判断力は私は抜群だと思っております。能力に疑いは持っていません。」

ナレーター「一方片山大臣は自身の政治団体が家賃を支払った会社の名称を巡り、苦境に陥りました。」

今井衆議 (立憲民主党・市民クラブ)「収支報告書を見ると有限会社『オネスト』という会社になっていますが。」

片山大臣「ネオストの間違いでは。」

今井「収支報告書『オネスト』になっていますよ。あなたが間違えているんじゃないですか。」

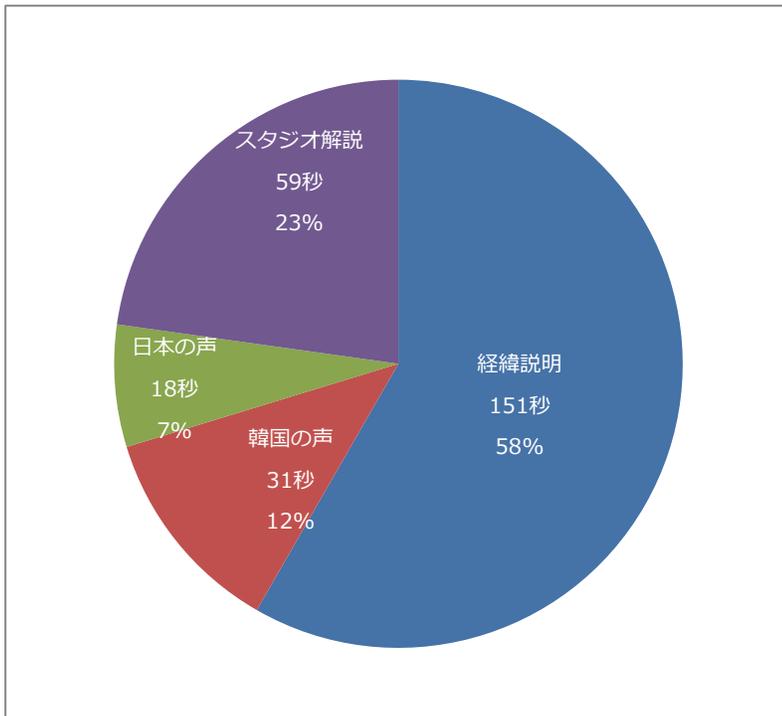
片山「すみません。自分が今間違えたら申し訳ないのですが。」

ナレーター「いい加減だらけだ。とても大臣は務まらないと批判。片山大臣は再び政治資金収支報告書を訂正する可能性が出てきました。」

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・慰安婦問題→結論：特に問題なし

今回は韓国で日韓合意に基づいて設立された「絆・癒やし財団」が解散されることが伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は 259 秒で、経緯説明・韓国の声・日本の声・スタジオ解説に焦点が当てられた内容であった。それぞれの報道時間は以下の通り。



報道内容は以下の通り。

雨宮「次です。日韓関係をさらに悪化させかねない問題が出てきました。」

駒田「慰安婦問題を巡り、韓国政府が日韓合意に基づいて設立された和解・癒やし財団を解散すると発表しました。」

ナレーター「韓国政府は 2015 年の日韓合意に基づいて設立された「和解・癒やし財団」の解散を決定したと発表しました。この財団は日本政府が拠出した 10 億円を財源に元慰安婦らに現金を支給する事業を担っています。これまでに元慰安婦 47 人のうち、34 人と遺族に合わせて 4 億 4000 万円あまりを支給してきました。しかし、韓国世論の批判を受け、現在は活動を事実上停止しています。イ・オクソンさん 91 歳。財団からの支給を断った元慰安婦の一人です。」

イ・オクソン氏「お金を少し持ってきてそれで謝罪したことにする。私達が日本に要求するのは公式な謝罪と法

的な賠償です。」

ナレーター「今年、元慰安婦と面会したムン・ジェイン大統領。3年前、『最終的かつ不可逆的な解決』つまり慰安婦問題を蒸し返さないとした合意についてこう話しました。」

ムン・ジェイン大統領「政府が元慰安婦の意見を聞かずに一方的に合意したもので、手続き的にも間違っていた。」

ナレーター「日本政府は。」

安倍首相「国際約束が守られないのであれば、国と国との関係が成り立たなくなってしまう。韓国には国際社会の一員として責任ある対応を望みたい。」

ナレーター「先月の徴用工判決に続く今回の解散決定。日韓関係にどう影響するのでしょうか。」

曾根英介（ソウル支局長）『「和解・癒やし財団」は慰安婦問題の最終的かつ不可逆な解決を確認した日韓合意の根幹とされてきたが、覆されたのでインパクトは大きい。先月の徴用工判決に今日の財団解散と韓国政府はコメントは出しているが、具体策は示していない。日本との関係を悪化させたくないムン・ジェイン大統領は外交上の余地を残すため発言を控えているが、日本に対する強硬な世論もあり、出方を慎重に見極めているところ。」

ナレーター「今後、韓国政府は10億円の扱いを日本政府と協議したいとしています。」

雨宮「徴用工判決に続いて、日韓関係がさらに冷え込む懸念が出てきましたが、日本政府としてはどのような態度で臨めばよいのでしょうか。」

星「3年前に合意したときに日本側でも当時外務大臣だった岸田さんの事務所にはものすごい抗議のFAXが来たりしています。日本側もそれなりに国内の反対を抑えて合意に漕ぎ着けたわけですが、今回の財団の解散というのは日韓合意の中核を成すものですから、これによって問題が再燃してくる可能性が出てきます。ただ、一方で韓国政府は再交渉をしないと断言していますので、今後は韓国国内の対応が注目されます。ムン・ジェイン大統領はどのように判断するかということなので、日本政府は批判すべき点は批判しながら、ムン・ジェイン大統領の対応を見極めるというのが大事だと思います。」

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・消費税増税→結論：特に問題なし

今回は10月に控えた消費税増税を前に駆け込み需要が増加していることと、増税後の対応について報じられた。今トピックに当てられた報道時間は108秒で、経緯説明が主な内容であった。

報道内容は以下の通り。

ナレーター「大勢の人で賑わう住宅展示場。その理由は。」

来場客「消費税が高くなる前には購入して。」

ナレーター「来年10月に控えた消費増税を前にして、駆け込み需要が広まっているのです。しかし、前回の増税後には個人消費が5.9兆円も落ち込むなどと反動減が問題になりました。今日スタートした税制調査会の中で自民党は反動減対策として住宅ローン減税の延長や自動車税の減税を検討。さらに、軽減税率の導入や、キャッシュレスで購入した際のポイント還元など政府の経済対策も含めるとかなりの大盤振る舞いとなります。ところが、今回の増税で見込まれる歳入増は5.6兆円です。しかし、軽減税率により想定より歳入はおよそ1兆円減ります。さらに政府の経済対策は数兆円にのぼるという話も。」

財務省幹部「我々の目的は来年確実に消費税を10%に上げることだ。そのためなら1~2年の大盤振る舞いには

目をつぶる。」

ナレーター「財務省幹部はこう語りますが、単なるバラマキで終わるのではなく、有効な金の使いみちが問われています。」

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・入管難民法改正案議論→結論：

今回は外国人労働者受け入れのための入管難民法改正案について委員会で議論されている様子が伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は 89 秒で、経緯説明が主な内容であった。

報道内容は以下の通り。

ナレーター「外国人労働者の受け入れ拡大に向けた入管難民法改正案。委員会の審議は謝罪から始まりました。」

山下法相「誤った資料を国会議員の皆様を示したことに心からお詫びを申し上げます。」

ナレーター「発端となったのは過去に失踪した外国人技能実習生のデータです。失踪理由について当初、法務省は「より高い賃金を求めて」が最も多いと発表。ところが、先週になって「より高い賃金を求めて」というのは調査項目ではなく、正確には「低賃金」だったと発表しました。」

山下「失踪の理由につきましては「低賃金」。それには契約賃金以下や「最低賃金以下」も含まれます。これに不満を持ち、より高い賃金を求めて失踪する者が三分の二を超え、最も多い。」

ナレーター「不満を持ちという表現に山尾議員は。」

山尾志桜里衆議（立憲民主党）『契約賃金以下』や『最低賃金以下』は正当な権利主張であって、それを不満と表現するのは大変不適切だと思います。」

山下「確かにこの記載ぶりというのは検討しなければならない部分はあります。プロジェクトチームにおいて今後検討していただきたい。」

ナレーター「自民党議員の一人はご覧のような状態でしたが、実態に即した審議が求められています。」

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・警視庁が安田氏に聞き取り→結論：奉仕双方第四条の見地から問題なし。

今回はシリアから解放された安田純平氏に対して警視庁が聞き取りを行ったことが伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は 27 秒で、経緯説明が主な内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・サウジ人記者殺害事件→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

今回はサウジ人記者が殺害されたとみられる事件についてトランプ大統領が結論は出さないと発表したことが伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は 21 秒で、経緯説明が主な内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

・「移民キャラバン」問題→結論：放送法第四条の見地から問題なし。

今回はメキシコからアメリカに移住を求め、キャラバンを組み移動している問題について国境警備団の活動の

NEWS23 週刊報告 詳細版

様子が初めて日本のメディアに公開されたことが伝えられた。今トピックに当てられた報道時間は18秒で経緯説明が主な内容であった。

今回は放送法第四条の見地から問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

特になし

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局： TBS	番組名： 報道特集	放送日： 2018 年 11 月 22 日
出演者： 星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
検証テーマ： ゴーンと日産、入管難民法改正案、消費税とポイント還元、森友問題 米韓合同演習の規模縮小の予定		
報道トピック一覧 <ul style="list-style-type: none"> ・ ゴーンと日産 ・ 入管難民法改正案 ・ D&G の動画が侮辱的として中国の女優がボイコット ・ 鍋に顔を押し込まれ芸能プロダクション社長を刑事告訴 ・ 福島県小野町で住宅全焼により 7 人死亡 ・ 消費税とポイント還元 ・ 森友問題 ・ スポーツ報道 ・ 23Today <ul style="list-style-type: none"> ゴーンと日産 入管難民法改正案 日本航空の羽田発福岡行でオーバーブッキングによる欠航 米韓合同演習の規模縮小の予定 東京葛飾区役所に車が突っ込み職員二人軽傷 ・ 天気予報 		
放送法第 4 条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨 <ul style="list-style-type: none"> ・ ゴーンと日産： 結論→引き続き注視が必要 ゴーンと日産について以下に朱記した様子が VTR で取り上げられていた。 <p style="color: red;">"ナレ「日産の販売店では大きな不安を抱えたまま冬のボーナス前の 3 連休を迎えます。」</p> <p style="color: red;">吉田明生（日産東京販売ホールディングス）「好調に販売が推移しておりましたところで、非常に勢いに乗っていたタイミングだっただけに、今回のことは水をさされるような形で大変残念に思っています。」</p> <p style="color: red;">ナレ「会長の逮捕という大きなニュースも日産からはメールで知らされたただけだと言います。」</p> <p style="color: red;">吉田明生「今後の売れ行きに影響しなければいいなというふうに願っておりますけれど日産自動車に対しては一刻も早くガバナンスも含めて、正常化にするための対策をすぐにでも講じていただきたいなと思います。」</p> <p style="color: red;">ナレ「20 年近くに渡ったゴーン時代の終焉で日産はどこへ向かうのでしょうか。有価証券報告書に自らの報酬をおよそ 50 億円少なく記載したとして逮捕されたカルロス・ゴーン容疑者とグレゴリー・ケリー容疑者。日産本社では今日、臨時の取締役会が開かれゴーン容疑者の代表権や会長職を解くことなどが話し合われました。出席したのはゴーン容疑者とケリー容疑者を除く七人です。4 時間以上に及ぶ話し合いの末、ゴーン容疑者の会長と代表取締役の解任が全会一致で決議されました。また、ケリー容疑者の代表取締役の職を解くことも決まりました。」</p>		

放送法遵守を求める視聴者の会

た。出席した取締役の一人は JNN の取材に対し、しっかり議論した上での決議だったので、長時間になった、とコメントしています。有価証券報告書への嘘の記載は誰がどのように行ったのか。これまでにケリー容疑者が支持し、ゴーン容疑者側近の二人の幹部が実行役になったことが分かっています。その後、新たに関係者の取材でゴーン容疑者からケリー容疑者に対しメールで嘘の記載をするよう指示していたこともわかりました。ケリー容疑者はこの指示を実行役の二人に伝える際、会長からの指示だと言う趣旨のメールを送っていたということです。」

ナレ「カリスマ経営者として脚光を浴びたゴーン氏ですが逮捕後は次々と別の顔が明るみに出ています。本社にある彫刻の前でスピーチするゴーン容疑者、作品はゴーン容疑者の知人だったレバノンの彫刻家が作成したもので価格はおよそ一億円するといいます。また、関係者によりますと日産はゴーン容疑者の姉をアドバイザーとする契約を結び 2002 年から毎年およそ 10 万ドル、日本円で 1100 万円以上支出していたというのです。しかし、その姉は日産の子会社を通じて購入したマンションの管理を任されているだけでアドバイザー業務の実態はなかったということです。」

"ナレ「一連の行いについて日産の幻影規約員はこう話します。」

日産現役役員「不正の限度を超えていた、会社の私物化だと思う。"

ナレ「ゴーン容疑者を会長から解任することを決めた日産。一方、パートナーであるフランス、ルノーはゴーン容疑者を会長職にとどめていて両者の対応ははっきりと別れたかたちです。」

"フランス人女性「(日産の解任は) 残念でショックです。ルノーに残るのはいいこと。彼はいい人だから。」

フランス人男性「証拠がない以上、グループから解任されないのは当然だ。」"

ナレ「いわば、扇の要として日産、ルノー、三菱の三社を束ねてきたゴーン容疑者、三社は足並みをそろえることはできるのでしょうか。」

"ナレ「21 日、フランスのルメール経済財務相はルノーと日産との連合の重要性を強調しました。」

ルメール経済財務相「筆頭株主としてルノーと日産との連合への思い入れを改めて表明したい。」

ナレ「ルメール氏は間もなくパリをおずれている世耕経済産業大臣と会談し両者の今後について話し合う予定です。ルノーの筆頭株主であるフランス政府から見て取れるのは日産への強いこだわり。」"

"ナレ「井上氏は思惑をこう指摘します。」

井上久男（経済ジャーナリスト）「経済力が非常に落ちていたんですね、実際日産からの配当金が利益の半分近くを占める状況になっていた。で日産が逃げるとですね、ルノーの経営が立ち行かなくなると、日産を逃したくないというフランス政府の思いがあってですね。」"

ナレ「これはルノーと日産の販売台数と売上高の比較、いずれも日産がルノーを 1.5 倍程度上回っています。また、去年のルノーの純利益のうち実に 54%が日産からの配当金でした。日産はルノーの連結子会社ですが子会社が親会社を業績で上回っている状況が続いていたのです。フランス政府はかねてからルノーの支配力を強めるため、両者の経営統合を望んでいました。その意向を受けて会長だったゴーン容疑者は経営統合に向けて動くとの情報があつたと言います。」

井上久男「私の情報ですと、早ければ年内に決まるのではないかと、遅くとも 3 月いっぱいには決まるんじゃないかと、言うようなですね、日産社内の味方もありました。」

"ナレ「ぞんなタイミングでのゴーン容疑者の電撃逮捕、フランスでは日本の対応に疑問の声も。」

大八木友之（報告）「こちらは今朝のフィガロです。ルノーと日産は剣を抜いたと書いていまして、今後ルノー、日産連合の緊張が高まると伝えています。」

ナレ「また、有力経済誌は古代ローマの将軍シーザーを裏切った腹心ブルータスを引き合いに出して。」

レゼコー紙「西川はゴーンのブルータス。」

ナレ「パリ市民からは」

パリ市民男性「ゴーン氏は素晴らしい、20年前日産を立て直したことを忘れてはいけない。」

パリ市民男性「僕は日産側の毘だと思うんだよね。」 "

"ナレ「日産とルノーの協力関係はどこに向かうのでしょうか。こちらは埼玉県川口市、ガレージに並ぶのはルノーの車です。長瀬さんはルノー好きが講じて整備工場をはじめました。」

長瀬純一（J.ENGINE）「乗り心地がいい。椅子に限って言うと、すごくふわふわなんだけど奥に腰があって腰痛の人が乗っても腰が痛くならない。」

ナレ「ルノーの車にはカタログに載っている数値には現れない良さがあると言います。」

長瀬さん「アクセルを踏み込んだ量に対しての丁度いいエンジンのレスポンスだったりトルク感だったりとか、それは素晴らしいですね、感性に合ってるんですかね、自分の。」 "

"ナレ「1898年に創業し、今年120周年を迎えたルノー、第二次世界大戦中に国営化された後におよそ20年前に再び民営化されました。小型の大衆車を特異とし、ヨーロッパでは二位のシェアを持っています。一方日産車と言えば」

ゴーン（2008年）「ゼロ・エミッション（廃棄物ゼロ）のリーダーとして新たな次代を切り開く。」

ナレ「ゴーン容疑者の号令の元電気自動車に力を入れ販売台数と技術力で業界を牽引しています。1999年にルノーの傘下に入った日産。両者では部品の共有化も進んでいます。」 "

"ナレ「こちらはルノーの人気車カンゲー。日産車と共有しているのは」

長瀬さん「エンジンはルノー開発でプラットフォームはルノーと日産と共有開発したタイプのものですね。」

ナレ「この車は日産のエクストレイルとボディの小各部分と同じです。こうした部品の共有化や共同開発でお互いにコストの削減を進めてきたのです。事件を機に両者の力関係に変化が起きるのでしょうか。」 "

井上久男「私はフランス政府が強気に動いて日産への支配を強めるとしたらですね、西川社長はルノーとの離婚を決意するのではないかと思いますね。」

ナレ「ルノーは日産の株を43%保有し日産に対して議決権を持っています、一方日産はルノー株を15%しか持っておらずルノーへの議決権がありません、しかし日本の会社法では日産がルノーの株を買い増して25%以上保有すればルノーの議決権を停止できるのです。」

"ナレ「井上氏はルノーが経営統合を進めてきた場合日産はこれらの対抗策を講じると見えています。しかし、」

井上久男「日産に逃げられると一番困るのはルノーですからマクロン大統領が強硬手段に出るかと言うと、それもマクロン大統領は躊躇するというように見えています。」 "

"ナレ「自動車業界に詳しくは三社連合を維持発展させていく事が必要だと指摘します。」

佃義夫「これから自動車メーカーとITメーカーとかAIとの競合になっていきますから、日産・ルノーのそれぞれの特異な領域をさらにうまく突出して活かす方向等かそういう流れしかないと思いますよ。」

VTRを受けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り返されていた。

駒田健吾「今入ってきた情報ですが取締役会を終え自宅に戻った日産の西川社長は先程報道陣に対しまして、すごく良い議論ができました、今後の経営体制について開示できることがあればその都度公表する、としました。」

"雨宮塔子「そして、その取締役会でゴーン容疑者の会長職の解任が決まりましたけれどもゴーン容疑者がルノーとの経営統合を急いだからこうした動きにつながったとの見方もありますよね。」

星浩「そうですね、政府関係者によるとある日産の役員がね、今回の件で、やっと日本の会社に戻れると話していたそうなので、日産からすると利益をルノーに吸い上げられましてね、経営統合すればまた吸い上げられるんじゃないかと、それはゴメンだという機運が強いんですね。」

駒田健吾「しかし、連合関係にあるルノーと日産の関係がなにかこうギクシャクしていくような予感がするんですけれども。」

星浩「まあ日産もね、日本政府も、できれば円満に解決、できればそのルノーの影響力を少し弱める形で解決したいと思っているんでしょうがフランス側はそう簡単に行かないという構図になっているんですね。今自動車メーカーは電気とかですね、AIを巡って世界中に合従連衡が続いていますよね。だからこの問題がこじれますとね、アメリカとかヨーロッパの大企業、それから資本力のある中国の企業なんかが介入するんじゃないかと虎視眈々と狙っていますよね。」

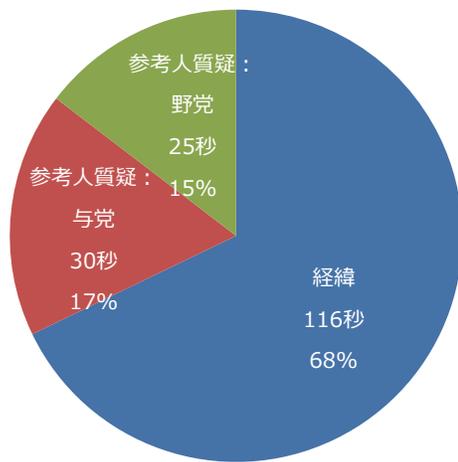
また番組のクロージングで星キャスターが「そうですね、いろいろ功罪ありますけどね、じゃあ日本の経営者で海外で本当に切った張ったができる人がどれだけいるかってちょっと自信がありませんよね。経営者ももっと奮起してもらいたいところですよ。」とコメントしていた。

このトピックに当てられた時間は871秒だった。今回の報道でも監査法人の責任については触れられていなかった。日産の有価証券報告書の虚偽表示について監査法人の責任や役割には触れない報道が続くとすると、それは放送法第四条一項四号の「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」という点から問題となるおそれもあるだろう。

・入管難民法改正案：結論→特に問題なし

外国人労働者の受け入れ拡大を目指す入管難民法改正案について報じられた。

このトピックについては経緯および参考人質疑での与野党それぞれの発言が取り上げられており、このトピックに当てられた時間は秒で、それぞれの時間配分及び比率は以下の通りであった。



経緯については、立憲民主党などの野党が参考人質疑以外を欠席するなど対立が続いていること、法務委員会では火曜・水曜・金曜が定例の開催日だが、委員長が職権で木曜の今日も委員会を開いたことに野党四党が反発し審議を拒否したことが報じられた。

また、場外での与野党の攻防については以下に朱記した様子を取り上げられていた。

山尾志桜里（立憲民主党法務委筆頭理事）「質疑の質の低下と引き替えにですね、ただただ形だけ時間を嵩上げしていくようなことにこれ以上協力することは立法府として無責任になりますのでそれは承けられない、と。」

ナレ「委員会室の前で審議拒否の理由を説明する野党側、そこに自民党議員が現れ。」

"石原宏高（自民党衆院議員）「ぜひともご出席のほどお願いします、そして委員の皆様のお出席を。」

山尾志桜里「理由言ってくださいよ、頭下げなくていい、理由言ってくださいよ。理由を。」

階議員（国民民主党）「12月10日までに挙げたいからって。」

石原議員（自民）「いやいや、それは違います。」

ナレ「場外でのやり取りはヒートアップしました。」

参考人質疑での与党の発言については自民党の門博文衆議院議員の「この制度の今までの実績とか期待について改めてお伺いさせていただきたいんですけども。」という質問に対して、ベトナム人の会社経営者レロンソン氏が「日本の企業の中で経験者、たくさん経験積んだ人、これ増えればですね、結果的にベトナム産業、必ず日本企業、もっと誘致していけると。」と答えるシーンが取り上げられていた。

また参考人質疑での野党の発言については共産党の藤野保史衆議院議員の「人権侵害の事案がなくせるのか、この法案にはそういうことをなくしていく仕組みがあるのか。」という質問に対して日本労働弁護団の指宿昭一氏が「事件にならない、あの表に出ない被害実態はものすごくいっぱいあります。技能実習制度の二の舞にならないような制度として作っていただきたいと思います。」と答えるシーンが取り上げられていた。

このトピックについて放送法上は特に問題は見られなかった。

・消費税とポイント還元：結論→特に問題なし

安倍総理は来年10月の消費税率10%引き上げに伴う景気対策としてクレジットカードなどで支払いをした場合、購入額の5%をポイントで還元したいとの考えを明らかにしたとのこと、期間は2020年の東京オリンピック

までで9ヶ月間の実施を検討しているとのことが報じられた。このトピックに当てられた時間は23秒で放送法上は特に問題は見られなかった。

・森友問題：結論→特に問題なし

森友問題についてナレーションで「会計検査院は財務省による決裁文書改ざんを受けて実施した再検査の結果をまとめ国会に提出しました。これは森友学園への国有地の売却が適正に行われたかを検査した際、財務相から提出された文書が改ざんされたものだったことから改めて行われたものです。野党側によりますと佐川元理財局長など財務省の職員については会計検査院法に違反していたものの既に退職している、などの理由により懲戒処分の要求は行わないと結論づけた、ということです。」と伝えられた後にVTRを承けてスタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り広げられていた。

雨宮塔子「この問題では佐川理財局長の責任は明らかですよ、それなのに会計検査局は。」

星浩「院ね」

雨宮塔子「会計検査院は懲戒処分を求めない、しかもその理由が既に退職しているから、これはちょっと釈然としないですよ。」

星浩「会計検査院法にはね、国家公務員が国に損害を与えたと認められるときは懲戒処分を求めることができる、と書いてあるんですよ。ええ、今回佐川さんがやったことは明らかに国に損害を与えていますよね。ですから娘で懲戒を求めなければどこで懲戒を求めるのかということになりますよね。あの、税金の使い方をきちんとチェックするというのが会計検査院の役割なんですけれども、どうもこれでは役割果たしてないという気がしますよね。」

今回のナレーションの「野党側によりますと佐川元理財局長など財務省の職員については会計検査院法に違反していたものの既に退職している、などの理由により懲戒処分の要求は行わないと結論づけた、ということです。」には一次情報である会計検査院の結論をあえて野党からの伝聞という形で報じるのはなぜかという点については気になったものの、直ちに放送法上問題とされる点は見られなかった。なお、このトピックに当てられた時間は88秒だった。

・米韓合同演習の規模縮小の予定：結論→特に問題なし

アメリカのマティス国防長官は毎年春に実施している韓国との合同演習、フォールイーグルについて来年は規模を縮小して実施する考えを明らかにしたとのこと、非核化交渉の進展を図り、北朝鮮への配慮を示しつつも軍の能力低下を防ぐため実施することにしたものと見られるとのことが伝えられた。このトピックに当てられた時間は22秒で、放送法上は特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

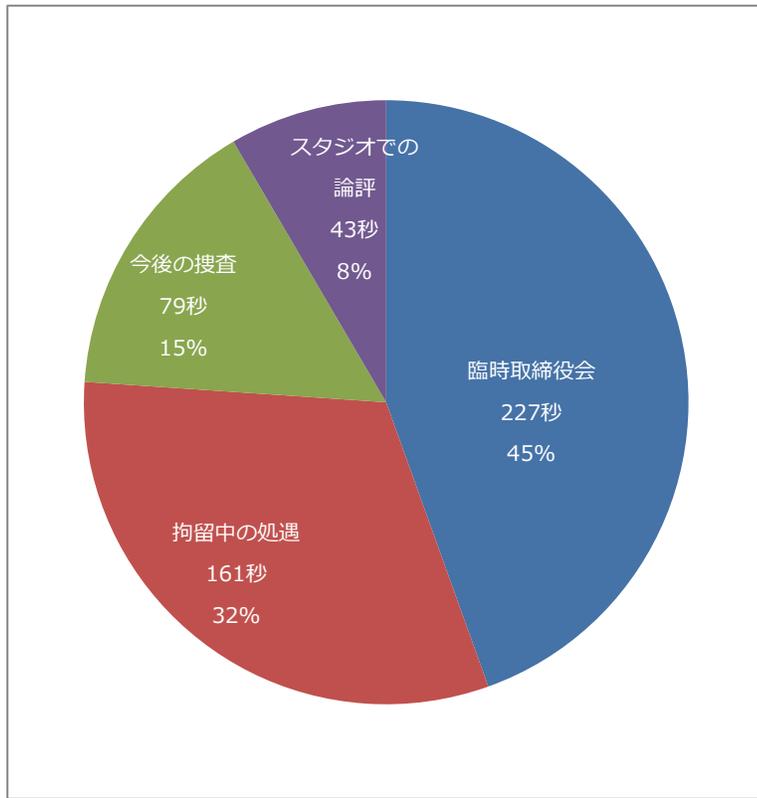
- ・入管難民法改正案

外国人労働者の問題について指宿昭一氏はこの番組でも度々、「労働問題に詳しい弁護士」という触れ込みで見解が紹介されていたが、今回の参考人質疑では共産党の質問に対して答えていたというのが印象的だった。実際に共産党とかなり近い人物なのかという点が気になった。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年11月23日
出演者：星浩、雨宮塔子、皆川玲菜、駒田健吾、宇内梨沙		
<p>検証テーマ：2025年万博開催地まもなく決定、ゴーン容疑者が取締役会で会長職解任 D&G創業者が中国人侮辱広告で謝罪、中国総領事館に武装集団襲撃で5人死亡</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年万博開催地まもなく決定 ・ゴーン容疑者が取締役会で会長職解任 ・「元ヤクザ」からの社会復帰支援 ・D&G創業者が中国人侮辱広告で謝罪 ・中国総領事館に武装集団襲撃で5人死亡 ・乗馬施設で女子大生が馬に蹴られ重体 ・鍋に顔入れ強制の社長が謝罪コメント ・スポーツ情報 ・2025年万博開催地まもなく決定 ・天気予報 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年万博開催地まもなく決定→結論：放送法第四条の見地からは問題なし 2025年に開催される万博の開催地について投票が始まろうとする現地からの中継を中心にした報道。投票会場のパリからは大八木友之記者が「先ほど日本のプレゼンテーションでは、世耕大臣が英語でスピーチしまして、最後はメンバー全員が合唱してアピールしています。投票は初回に3分の2の得票があれば決定しますけれども、3カ国が競り合っていて上位2カ国による決戦投票になる見込みです。誘致関係者によりますと、日本は70以上の国から支持を取りつけたとされていますが決選投票になったときに票を上積み、過半数を上回るかがカギとなりそうです。」と日本のプレゼンテーションについて報告していた。 また立候補地である大阪の府民に対してのインタビューでは「大阪に決まるといいね。いいね。いいね。」と期待感を口にする一方で開催予定地の夢洲については「自転車ではいけないからJRで行くけど少し不便だよ。」との答えも報じられていた。 これらの報道を受けてコメンテーターの星浩氏は「48年前の大阪万博のときは日本が高度成長の真ただ中、ものすごく元気のいいときでしたけど、もし2度目の大阪万博ということであれば、今度、日本は成熟した日本の姿を見せる機会になるといいと思いますけどね。」とコメントしていた。このトピックスは423秒で放送法第四条の見地から問題点は見当たらなかった ・ゴーン容疑者が取締役会で会長職解任→結論：放送法第四条の見地からは問題なし 有価証券報告書に自らの報酬を50億円少なく記載したとして逮捕されたゴーン容疑者について会長職などの解任を決めた臨時取締役会についての内容を中心にした報道。今回の報道では主に臨時取締役会についてと、ゴ 		

ーン氏の拘留中の処遇について、特捜部の今後の捜査について、スタジオでの論評の4点に大別された。それぞれの時間配分及び比率は以下の通りだった。



臨時取締役会についての報道ではゴーン容疑者がどのくらいの額を非公表にするか側近のグレゴリー・ケリー容疑者とやりとりした証拠が示され取締役会の出席者からは「これはひどい」との声が上がり全会一致で解任が決定したことが伝えられた。また日産元 CEO の志賀俊之氏が臨時取締役会についてコメントし「これを機に日産としてのガバナンス。あるいは報酬の決め方。そこは非常に大きな議論となりました。」と話していた。

ゴーン氏の拘留中の処遇についての報道ではゴーン氏の拘留されている東京拘置所の内部をもとにゴーン氏の処遇について報じられていた。また元刑務官で作家の坂本敏夫氏は「恐らく独房。集団室には入れない。集団室を一人で使わせることはあるかも知れない。」「新聞は見せていると思いますが日本語の新聞しかありませんから。ゴーンさんの記事については黒塗りかなんかにされているはず。」と話していた。

今後の特捜部の捜査については東京地検次席検事の「世界の耳目を集めている重大な事件だということは承知している。」とのコメントや元検事の落合洋司弁護士の「海外でも注目を集めていて報道も大きくされている。中には日本の刑事司法に対して疑問を呈したりとか(検察は)より丁寧に情報提供をするということで会見の頻度を高めたのではないか。」とのコメントが紹介された。

スタジオでの論評は星浩氏が「日本とフランスの刑事制度の違いによって生じる誤解もあるので、日本側はきちんと説明する必要があると思いますね。説明という点では、昨日の取締役会の説明もちょっと不十分な感じなんですよね。取締役会の後に配られたのは1枚の紙、代表取締役の異動に関するお知らせという紙と1枚のプレスリリースだけなんですよね。少なくとも広報担当の役員がいるわけですからきちんと記者会見などで説明する必要がありますよね。そういう説明不足が誤解をどんどん広げていきますからそこは注意した方がいいと思いま

NEWS23 週刊報告 詳細版

すね。」と語っていた。なお同報道では放送法第四条の見地からは問題は見られず報道時間は 510 秒だった。

・D&G 創業者が中国人侮辱広告で謝罪→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

イタリアの高級ブランド、ドルチェ&ガッパのイベント宣伝動画が中国人を侮辱する内容だと非難されていた問題で創業者のドメニコドルチェ氏とステファノガッパ氏が謝罪する動画を投稿したことについての報道。このトピックスの報道時間は 32 秒で放送法第四条の見地からは問題点は見当たらなかった。

・中国総領事館に武装集団襲撃で 5 人死亡→結論：放送法第四条の見地からは問題なし

パキスタンにある中国総領事館が武装集団に襲撃され治安部隊と銃撃戦になりましたが発生したことについての報道。一連の事件で警察官や市民を含む少なくとも 5 人が死亡し地元当局はパキスタンからの分離独立を目指すバルチスタン解放軍による犯行とみて捜査していることも併せて報じられた。同報道は 36 秒紹介され放送法上の見地からは特に問題点は見当たらなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックスの報道内容要旨
特になし

検証者所感
特になし